

平成31年第1回定例会（2月議会）
各常任委員会共通資料

平成31年2月14日

資料1 「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第3次）」の
年次見直しについて

（総務部）

「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第3次）」の
年次見直しについて

平成31年2月14日
総務部

1 平成31年度に向けた見直しについて

平成30年度から33年度までを計画期間とする「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第3次）」について、平成30年度の実績等を踏まえ、経営改善に向けた課題及び今後の具体的な取組に関し、必要な見直しを行った。

(1) 対象法人

県の出資比率が25%以上の法人（29法人）

(2) 見直しの内容

別紙のとおり

2 今後の予定

取組状況及び経営評価結果等を踏まえ、必要に応じて次年度以降の計画を見直す。

【県関与のあり方及び見直しの方向性】

	県関与のあり方	見直しの方向性	法人名
統廃合			該当法人なし
県関与の縮小・廃止	県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人	県出捐の引き揚げを進める。	(一財)秋田県総合公社
		県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。	(株)秋田ふるさと村 (株)男鹿水族館 (株)マリーナ秋田
		県保有株式の処分を目指し、当面は累積赤字の解消に取り組む。	田沢湖高原リフト(株) 十和田ホテル(株)
	設立支援を目的として出資等をした法人で、その目的が達成された、又はその見込みがあると認められる法人	県保有株式の処分を進める。	(株)秋田県分析化学センター
		<u>県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。</u>	(株)秋田県食肉流通公社
	事業や施策をより効率的・効果的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人	県出捐の引き揚げを目指し、経営改善に取り組む。	(一財)秋田県資源技術開発機構 (一財)秋田県建築住宅センター
県関与の継続	本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人、又は実施する事業が県の施策と関連性があり、当面は公共的サービスの安定的な担い手として位置付けられる法人	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。	秋田空港ターミナルビル(株) 大館能代空港ターミナルビル(株) (公財)秋田県国際交流協会 (公財)秋田県生活衛生営業指導センター (公社)秋田県農業公社 (公社)秋田県青果物基金協会 (公財)秋田県木材加工推進機構 (公財)秋田県林業労働対策基金 秋田県信用保証協会 (公財)あきた企業活性化センター 秋田県土地開発公社 (公財)暴力団壊滅秋田県民会議
		経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。	秋田内陸縦貫鉄道(株) 由利高原鉄道(株) (公財)あきた移植医療協会 (公財)秋田県栽培漁業協会 (公財)秋田県林業公社
		出資の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。

※下線は、年次見直しで変更した箇所

【法人別行動計画】

(1) 「統廃合」の法人 該当法人なし

(2) 「県関与の縮小・廃止」の法人（10法人）

法人名	(一財)秋田県総合公社	所管課	総務課
区分	変更なし		
課題	平成30年度末の出捐関係解消に向けて、出捐金相当額の寄附を確実に実施する。		
取組	平成27年度から実施している県への出捐金相当額の寄附を平成30年度まで実施する。 【平成30年度】 ・寄附（返戻）の実施（25,233千円）		
実績	【平成30年度】 ・寄附（返戻）を3月末に実施予定（25,233千円）		

法人名	(株)秋田ふるさと村	所管課	観光戦略課
区分	変更なし		
課題	累積赤字を解消して以降安定的な経営となっているものの、さらなる安定化に向け利用者のニーズを捉えたハード・ソフトの充実、更新の必要がある。		
取組	入村者の増加を図るため、集客力のあるイベントの開催やオリジナリティのある企画の実施、さらには有力なコンベンションの誘致、SNSやマスメディアを活用した戦略的な広報活動を展開していく。 【平成30～31年度】 ・目標入村者数 各年度 61万人 【平成32～33年度】 ・目標入村者数 各年度 62万人		
実績	[入村者数] 平成30年度（見込）：64万人		

法人名	(株)男鹿水族館	所管課	観光戦略課
区分	変更なし		
課題	法人設立時から黒字経営が続いているものの、ソフト事業を充実させ、入館者数を維持する必要がある。		
取組	入館者数を維持するため、2次交通の充実と男鹿エリアの観光施設等と一体となったPRを強化するとともに、類似園館との連携(スタンプラリーの実施)やエサやり体験など多様なニーズに対応したソフト事業の企画を展開していく。 【平成30～33年度】 ・目標入館者総数 各年度 19万人		
実績	[入館者総数] 平成30年度（見込）：18万人		

法人名	(株)マリーナ秋田	所管課	港湾空港課
区分	変更なし		
課題	平成33年度までに、単年度黒字の継続による経営の安定化を図る。		
取組	<p>県民参加の乗船体験や船釣り体験機会等のイベントを継続し、子供などが海と接する機会を提供するとともに、レンタルボートの充実、ボートゲームフィッシングの普及に努め、若者を釣りの分野に新たに呼び込み底辺拡大を図る。こうした取組に加え、出港や保管だけでなく、船舶の免許取得や購入もマリーナ内で行えるよう、関係する事業者との連携体制の更なる強化に努め、需要発掘による保管艇数の確保を図るほか、経費縮減への取組を継続し、安定した経営基盤の確立を目指す。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <p>・合計保管艇数 H30:393艇、H31:396艇、H32:399艇、H33:402艇</p>		
実績	<p>[合計保管艇数]</p> <p>平成30年度(見込):392艇</p>		

法人名	田沢湖高原リフト(株)	所管課	観光戦略課
区分	現行	見直し後	
課題	累積赤字の3%の解消を図る。	累積赤字の3%の削減を図る。	
取組	<p>コストの見直しについては、<u>修繕に多大な経費を要する圧雪車等のメンテナンスを徹底するとともに、発注方法等の精査を行うほか、経常経費についても、食材等の仕入れ単価を見直す等聖域を設けず毎年シーリングを設定する。</u></p> <p>スキー場収益の増加に向けては、<u>お客様目線による利用しやすいリフト券の種類・価格設定を行い、集客増に結びつけるとともに、レストハウス収入につながる新たなメニューづくり等を進め、レストハウスの利益率を上げていく。</u></p> <p>スポーツセンター収益の増加に向けては、<u>県内外のスポーツ合宿の新規開拓や一般利用者へのPRを強化するとともに、教育旅行の積極的な誘致や野外活動をはじめとするセカンドスクールの利用を促進し、施設(部屋)稼働率を上げていく。</u></p> <p>【平成30～33年度】</p> <p>・当期純利益(累積赤字解消額) 各年度 1,125千円</p>	<p>コストの管理については、<u>維持に多大な経費を要する圧雪車等の修繕及び更新計画を策定し維持管理費用の削減を図るほか、調達方法の見直し等により経費削減に努める。</u></p> <p>スキー場収益の増加に向けては、<u>来場者の増加を図るため、ファミリー層の取込に向けた割引企画等の実施やインバウンド観光客の利用拡大に向けた営業の強化を行う。</u></p> <p>スポーツセンター収益の増加に向けては、<u>県内外のスポーツ合宿の新規開拓や一般利用者へのPRを強化するとともに、教育旅行の積極的な誘致や野外活動をはじめとするセカンドスクールの利用を促進し、施設(部屋)稼働率を上げていく。</u></p> <p>【平成30～33年度】</p> <p>・当期純利益(累積赤字削減額) 各年度 1,125千円</p>	
実績	<p>[当期純利益(累積赤字削減額)]</p> <p>平成30年度(見込):796千円</p>		

法人名	十和田ホテル(株)	所管課	観光戦略課
区分	現行	見直し後	
課題	累積赤字の10%の解消を図る。	累積赤字の10%の削減を図る。	
取組	継続的に黒字経営を達成すべく、人材の確保を図るとともに、国内外からのお客様に、料理、サービス、施設のより高い品質を提供することで、顧客満足度の向上を図り、さらなる売上拡大と生産性向上を推進していく。 【平成30～33年度】 ・当期純利益（累積赤字解消額） 各年度 3,500千円	継続的に黒字経営を達成すべく、人材の確保を図るとともに、国内外からのお客様に、料理、サービス、施設のより高い品質を提供することで、顧客満足度の向上を図り、さらなる売上拡大と生産性向上を推進していく。 【平成30～33年度】 ・当期純利益（累積赤字削減額） 各年度 3,500千円	
実績	[当期純利益（累積赤字削減額）] 平成30年度（見込）：357千円		

法人名	(株)秋田県分析化学センター	所管課	環境管理課
区分	変更なし		
課題	平成33年度までに、県有株式の一部処分を実施する。		
取組	法人の中長期的な事業展望や株主構成に対する意向を踏まえつつ、現株主への買い増しの働きかけを行うとともに、新たな株主の開拓を検討し、県保有株式の一部処分を進める。 【平成30～33年度】 ・県保有株式の一部処分		
実績	【平成30年度】 ・県以外の現株主へ買い増しを打診		

法人名	(株)秋田県食肉流通公社	所管課	畜産振興課
区分	現行	見直し後	
課題	累積赤字を解消するとともに、 <u>経営安定のための人材育成や施設整備を着実に実行していく必要がある</u> 、今後、内部の環境・体制整備及び待遇等のあり方を検討する必要がある。	<u>安定した経営に向けた人材育成や施設整備を着実に実行していくため</u> 、今後、内部の環境・体制整備及び待遇等のあり方を検討する必要がある。	
取組	引き続き経営の安定化を図るため、単年度黒字を実現させる。 【平成30～33年度】 ・当期純利益 各年度 6,000千円		
実績	[当期純利益] 平成30年度（見込）：6,000千円		

法人名	(一財)秋田県資源技術開発機構	所管課	資源エネルギー産業課
区分	変更なし		
課題	新規事業の拡大により収益の確保に取り組み、財産の取り崩しによらない法人経営及び公益目的支出計画の確実な実施に努め、その財務状況により県関与のあり方を検討する。		
取組	<p>新規事業による収益を確保しながら、効果的・効率的な法人運営に取り組むことで経営の安定化を図るとともに、財務状況を踏まえ県出捐のあり方を検討する。また、基本財産の取崩に至ることのないように、法人の今後を具体的に検討し、第3次計画期間内にその結論を得る。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業収益 各年度 5,000千円 		
実績	<p>[新規事業収益]</p> <p>平成30年度(見込)：1,233千円</p>		

法人名	(一財)秋田県建築住宅センター	所管課	建築住宅課
区分	変更なし		
課題	収益事業の拡大による経営の安定化と県出捐相当額の段階的寄附の開始		
取組	<p>「中長期経営計画(平成27年度見直し)」に基づき経営改善を進め、収支均衡を達成するとともに、県出捐金の段階的寄附の実施時期を決定する。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者の利便性向上等のサービス改善により建築確認業務のシェア確保を図る。 <p>確認件数計画 各年度 300件</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有資格者を確保し、建築確認検査業務の執行体制を強化する。 ・新たに「建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)」の評価業務を開始し、収益の増加を図る。 <p>【平成32年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、秋田市営住宅指定管理の継続受託を目指す。 ・県出捐相当額の段階的寄附について実施時期を決定する。 		
実績	<p>[建築確認審査件数]</p> <p>平成30年度(見込)：350件</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県充て職理事を解消した。 ・有資格者を増員し建築確認検査業務の執行体制を強化した。 ・新たに開始したBELSにおいて、PRを強化し建築確認等の併用申請の場合の手数料割引等を行い収益の増加を図った。 		

(3)「県関与の継続」の法人（19法人）

法人名	秋田空港ターミナルビル(株)	所管課	交通政策課
区分	変更なし		
課題	利用促進協議会等と連携し、「空港の利用促進と賑わいづくり」を図るほか、「お客様満足度の向上」、「経営基盤の一層の強化」を目標とし、着実に取組を進める。		
取組	<p>県及び利用促進協議会等と連携しながら、利用促進策を展開するとともに、ビルに入居する航空会社やテナントを含めた空港全体でCS（顧客満足）向上に向けた取組を推進するほか、関係機関と連携しながら地域活性化に努める。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <p>・定期便利利用者数（千人） H30:1,340、H31:1,380、H32:1,420、H33:1,460</p>		
実績	<p>[定期便利利用者数]</p> <p>平成30年度（見込）：1,340千人</p>		

法人名	大館能代空港ターミナルビル(株)	所管課	交通政策課
区分	変更なし		
課題	空港施設を活用した積極的な営業展開による収益確保と空港の賑わいづくりを推進する。		
取組	<p>「道の駅・大館能代空港」の周知、ターミナルビル及び空港敷地・施設を使ったイベント等の開催や空港ICの開設を契機とした二次アクセスの充実等により、利用促進を図り、収益を確保するとともに、空港の賑わいづくりを推進する。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <p>・定期便利利用者数（千人） H30:140、H31:145、H32:150、H33:155</p>		
実績	<p>[定期便利利用者数]</p> <p>平成30年度（見込）：142千人</p>		

法人名	(公財)秋田県国際交流協会	所管課	国際課
区分	変更なし		
課題	収支均衡した安定的な経営体制のもと、本県の国際化推進の中核的な組織として、県・市町村、国際交流関係団体、地域住民とのネットワークづくりとそれらをつなぐ担い手を育成する。		
取組	<p>現行の国際交流協会活性化プランの目標達成度合を検証し、安定的経営の維持と本県の国際化と地域の活性化を図るための次期活性化プラン（計画期間：平成 31～34 年度）を策定するとともに、業務の効率化を図り、事業受託金や助成金等の外部資金を獲得し、収支均衡を達成する。</p> <p>また、県民の国際理解の促進と多文化共生社会の推進には、県、市町村、国際交流活動団体、地域住民との連携・協力が不可欠であることから、県及び市町村からの職員派遣を引き続き要望するほか、本県の国際化推進の中核的な組織として、これらの間をつなぐコーディネーターとしての役割を担い、ネットワークを維持、拡大するための事業を行う。</p> <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期活性化プランの策定 <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生を推進する担い手の育成（「やさしい日本語」普及啓発講座の実施） H30:12 件、H31:15 件、H32:18 件、 H33:21 件 ・収支均衡のとれた安定経営を図る。 		
実績	[多文化共生を推進する担い手の育成（「やさしい日本語」普及啓発講座の実施）] 平成 30 年度（見込）：15 件		

法人名	(公財)秋田県生活衛生営業指導センター	所管課	生活衛生課
区分	現行	見直し後	
課題	効率的・効果的な事業実施等により、引き続き経営の安定化を図る。		
取組	<p>効率的・効果的な事業の実施やさらなる支出の削減を図り、引き続き単年度赤字の縮減、解消に取り組む。</p> <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度 収支均衡（収支 0 千円） 	<p>効率的・効果的な事業に取り組み、引き続き収支均衡を図る。</p> <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度 収支均衡（収支 0 千円） 	
実績	[収支額] 平成 30 年度（見込）：0 千円		

法人名	(公社)秋田県農業公社	所管課	農林政策課
区分	変更なし		
課題	長期未収金の回収 等		
取組	<p>長期未収金について、対象者との計画的な交渉による回収を進め、平成 29 年度末残高から 1 割程度減少させるとともに、棚卸農用地の売却等を進め、未利用地の有効活用と借入金の返済に努める。</p> <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期未収金期末残高減少率（各年度 H29 年度末残高比） H30: 2 %、H31: 4 %、H32: 7 %、H33:10% 		
実績	<p>[長期未収金期末残高減少率（各年度 H29 年度末残高比）]</p> <p>平成 30 年度（見込）：2.4%</p> <p>※なお、平成 30 年度新規発生分を含む平成 30 年度（見込）：0.8%</p>		

法人名	(公社)秋田県青果物基金協会	所管課	農業経済課
区分	変更なし		
課題	<p>平成31年から農業者個人を対象とする収入保険制度が開始されることに伴い国の類似制度である価格安定制度の重複加入が認められず、価格安定制度加入者が収入保険制度へ移入する事が想定され、交付予約申込数量の減少による事務費負担金徴収額が減少することが懸念される。</p>		
取組	<p>安定した経営体制を維持するため、収入保険制度に加入できない生産者の掘り起こしを行い価格安定制度の周知を図り交付予約数量の確保に努めるとともに、関係機関等と連携を図り事務費負担金単価の見直し等に係る検討を行い、単価引き上げを実施する事によりその収入を確保する等の措置を講じながら事務費負担金徴収を継続する。また、生産者に対する価格差補給交付金の早期交付（対象期間終了2ヶ月以内）を実施する。</p>		
実績	<p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費負担金の徴収を確実に実施 ・価格差補給交付金の早期交付（対象期間終了2ヶ月以内）を実施 		

法人名	(公財)秋田県木材加工推進機構	所管課	林業木材産業課
区分	変更なし		
課題	安定的経営に向けた収益事業の拡充及び公益目的事業の安定実施のための事業拡充		
取組	<p>従来の取組に加えて、耐火試験炉を活用した収益事業の拡充を目指し、試験体制の整備及び耐火試験取扱のPR等を実施する。また、公益目的事業に県内産学官等の連携による技術開発支援等を追加し、事業の拡充に取り組む。</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験受託件数 85件 ・耐火試験に精通した人材の育成 <p>【平成31年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験受託件数 88件 ・耐火試験のPR及び受託開始 <p>【平成32～33年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験受託件数 各年度 90件 		
実績	<p>[依頼試験受託件数]</p> <p>平成30年度(見込):70件</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質系耐火部材開発フォーラムを実施し(H30.11月)、耐火試験取扱のPRを実施 ・耐火の大臣認定に係わる性能評価機関の(一財)建材試験センターと技術交流を実施し、耐火試験に精通した人材育成に取り組中 ・公益目的事業に産学官連携による技術開発支援を追加(H30.5月)、公益目的事業の拡充を実施 		

法人名	(公財)秋田県林業労働対策基金	所管課	森林整備課
区分	変更なし		
課題	補助金の財源になっている県の森林担い手育成基金が平成36年度で枯渇することが見込まれることから、今後の法人の事業のあり方について検討を行う。		
取組	<p>森林整備担い手育成事業のあり方について検討会を実施する。また、林業労働者の育成を図るため、ニューグリーンマイスター育成学校を開催するとともに、林業労働者の就労条件を改善するため、林業退職金共済等への加入に対する助成を行う。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニューグリーンマイスター認定者数 H30:27人、H31:30人、H32:35人、H33:40人 ・退職金共済加入率 H30:58%、H31:59%、H32:60%、H33:61% 		
実績	<p>[ニューグリーンマイスター認定者数]</p> <p>平成30年度(見込):25人</p> <p>[退職金共済加入率]</p> <p>平成30年度(見込):58%</p>		

法人名	秋田県信用保証協会	所管課	産業政策課
区分	変更なし		
課題	人口減少の進展や後継者問題による廃業等による県内中小企業数の減少に伴い保証利用企業者数も減少している中、関係機関と連携しながら経営支援に取り組み、保証利用企業を確保していく必要がある。求償権回収については、当事者の高齢化や担保・連帯保証人のない案件が増加しており、時効・法的手続の進捗など債権管理の徹底を図る。		
取組	中小企業のライフステージに応じて、適正かつきめ細かな保証を推進するとともに、関係機関と連携した経営支援を実施し、保証利用企業を確保する。また、求償権に基づく回収等の債権管理の徹底により、財務基盤の強化を図る。 【平成30～33年度】 ・保証利用企業者数 各年度 13,000 企業		
実績	[保証利用企業者数] 平成30年度（見込）：13,000 企業		

法人名	(公財)あきた企業活性化センター	所管課	地域産業振興課
区分	変更なし		
課題	安定した経営を継続していくため、収益基盤の拡充等に取り組む。		
取組	中核的支援機関として支援企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結びつけ、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。的確な経営課題の把握と適切な情報や支援策を提供し、企業の課題解決や経営の成果に結びつける。 【平成30～33年度】 ・顧客満足度指数 各年度 80 ・相談対応件数 各年度 6,200 件		
実績	[顧客満足度指数] 平成30年度（見込）：80 [相談対応件数] 平成30年度（見込）：6,200 件		

法人名	秋田県土地開発公社	所管課	建設政策課
区分	変更なし		
課題	土地開発公社の組織及び収益体制を強化するとともに、専門知識やノウハウなど、業務の質の向上にも努めていく必要がある。 土地開発公社は100%県の出資により設立したものであり、公共性がきわめて高く、継続して県の関与が必要ではあるが、充て職員を必要最小限とする等、役員のあり方を検討する。公社役員の構成については、その設立趣旨に沿い、健全な経営に資するような人選や、役員報酬が経営収支に与える影響等を考慮することが求められる。		
取組	収支均衡を確保し、安定的な経営を維持する。また、役員のあり方について検討を行い、平成33年度までに成案を得る。 【平成30～33年度】 ・当期利益の見込み H30:2,000 千円、H31:9,000 千円、H32:17,000 千円、H33:8,000 千円		
実績	[当期利益] 平成30年度（見込）：13,721 千円		

法人名	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	所管課	警察本部組織犯罪対策課
区分	変更なし		
課題	資産運用益減少に伴う事業内容及び事業経費の見直し		
取組	<p>安定した財政基盤を構築するため、賛助会員数の維持と新規会員の獲得に努め、会費収入を確保するほか、事業内容の見直しを行い、コストの縮減を実施する。</p> <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賛助会員の獲得による会費納入額 各年度 8,300 千円 		
実績	<p>[賛助会員の獲得による会費納入額]</p> <p>平成 30 年度 (見込) : 8,350 千円</p>		

法人名	秋田内陸縦貫鉄道(株)	所管課	交通政策課
区分	変更なし		
課題	県、沿線市及び関係団体と連携して効果的な利用促進策を展開するとともに、収益構造の改善を図り、健全な経営状況を目指す必要がある。		
取組	<p>国内外からの観光客の誘致による定期外収入の増加や、駅オーナー制度や貨客混載などによる新たな関連事業収入の確保等により経営改善に結び付ける。また、県、沿線市及び鉄道事業者による三セク鉄道支援に係る事業構造の変更と経営改善に係る協議を実施し、方向性を明らかにする。</p> <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅オーナー制度や新商品開発等による新たな関連事業収入の確保 ・ 貨客混載サービス（貨物輸送）の実験と検討 <p>【平成 31 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全線開業 30 周年事業による魅力発信と利用促進 <p>【平成 32 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沿線観光資源のブラッシュアップと観光誘客の促進 ・ 地域住民への啓発活動の実施と地元利用の促進 <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政及び事業者による事業構造の変更と経営改善に係る四者協議の実施 		
実績	<p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 阿仁合駅舎リニューアルに伴う駅オーナー制度の実施 申込 4,181 名 ・ 沿線地域の観光資源である「笑う岩偶」を活用したお菓子や弁当等の新商品開発と販売 ・ 阿仁合駅のレストラン「こぐま亭」の拡充と新メニューの販売 ・ 貨客混載サービス（貨物輸送）の実証実験の検討 		

法人名	由利高原鉄道(株)	所管課	交通政策課
区分	変更なし		
課題	定期外利用者の確保による収益の増加を図り、健全な経営状況を目指す必要がある。		
取組	<p>定期外収入の増収に向けて、地域資源を活用した旅行商品の造成やイベント等の企画を行うとともに、地元住民及び企業等への啓発及び県内外の旅行会社等への営業を行い、利用者の確保に繋げる。また、県、沿線市及び鉄道事業者による三セク鉄道支援に係る事業構造の変更と経営改善に係る協議を実施し、方向性を明らかにする。</p> <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の旅行商品及びイベント等の効果等を検証 <p>【平成 31 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の旅行商品及びイベント等の磨き上げと新たな企画の実施 <p>【平成 32 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国各地の応援団を活用し、鉄道及び沿線地域の魅力を発信 <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外への営業活動による誘客促進 ・ 地元住民への啓発活動の実施と利用促進 ・ 行政及び事業者による事業構造の変更と経営改善に係る三者協議の実施 		
実績	<p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅行商品やイベント列車等の販売状況、収入及び費用等を踏まえた効果の検証 		

法人名	(公財)あきた移植医療協会	所管課	保健・疾病対策課
区分	変更なし		
課題	臓器移植法に基づき、県は移植医療に関する啓発及び知識の普及に必要な施策を講ずる必要がある。法人の運営については、会費収入等は拡大しているものの、大幅な収入増は見込めないことに加え、長期にわたる金利の低下により基本財産からの利息収入の増加は望めないことから、引き続き県の関与が必要である。		
取組	<p>啓発事業を通じて県民への働きかけを続け会員増に繋げるとともに、既に協力を得ている様々な個人・法人の協力を得ながら更なる会費収入の増に努める。また、賛同する企業・団体を「グリーンリボンサポーター」と位置付け、その自主的な普及啓発活動を促進・支援することにより、さらなる啓発を図る「グリーンリボンサポーター事業」を実施する。経営改善については、引き続き検討・実施していく。</p> <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賛助会員の拡大、募金活動の強化 ・ グリーンリボンサポーター事業の実施 各年度 10 団体 		
実績	<p>[グリーンリボンサポーター事業の実施]</p> <p>平成 30 年度 (見込) : 40 団体</p> <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 137 団体に対しグリーンリボンサポーター事業の周知活動 (キャラバン) を実施した結果、40 団体からグリーンリボンサポーターとしての届け出があり、ポスターの掲示やパンフレットによる周知、募金箱の設置等の自主的な取組が展開された。 		

法人名	(公財)秋田県栽培漁業協会	所管課	水産漁港課
区分	現行	見直し後	
課題	経営体制の安定に向けた、公益目的事業の事業内容の見直しやコスト節減対策への取組		
取組	<p>公益目的事業に位置づけている、種苗生産・供給事業、放流効果実証事業について、今後の事業実施についての考え方を整理していくとともに、新たな種苗の生産技術の着実な習得を行う。また、アワビ種苗生産施設の自助設備整備を行い、種苗購入費を節減する。</p> <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アワビ種苗生産施設の飼育棟水槽に循環ろ過装置を設置 <hr/> <p>【平成 30～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・供給アワビ種苗の県外からの購入数 H30: 5 万個、H31: 5 万個、H32: 3 万個、H33: 1 万個 ・新たな種苗生産・供給事業（アユ・ガザミ）の実施を見据え、種苗の試験生産を実施 	<p>公益目的事業に位置づけている、種苗生産・供給事業、放流効果実証事業については、今後の事業実施についての考え方を整理していくとともに、新たな種苗の生産技術の着実な習得を行う。また、アワビ種苗生産施設の自助設備整備を行い、種苗購入費を節減する。</p> <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アワビ種苗生産施設の飼育棟水槽に循環ろ過装置を設置 ・供給アワビ種苗の県外からの購入数 H30: 5 万個 ・新たな種苗生産・供給事業（アユ・ガザミ）の実施を見据え、種苗の試験生産を実施 <p>【平成 31～33 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・供給アワビ種苗の県外からの購入数 H31: 5 万個、H32: 3 万個、H33: 1 万個 ・新たな種苗生産・供給事業（アユ_____）の実施を見据え、種苗の試験生産を実施 	
実績	<p>[供給アワビ種苗の県外からの購入数] 平成 30 年度（見込）：5 万個</p> <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アワビ種苗生産施設の飼育棟水槽に循環ろ過装置を設置 ・新たな種苗生産・供給事業（アユ・ガザミ）の実施を見据え、種苗の試験生産を実施 		

法人名	(公財)秋田県林業公社	所管課	林業木材産業課
区分	現行		見直し後
課題	第10次長期経営計画に基づく経営改善に向けた取組を着実に進める。		
取組	<p>第10次長期経営計画アクションプランに基づき、分収契約期間の延長（平成34年度までに440ha）及び分収割合の変更（平成34年度までに1,035ha）を進める。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 分収契約期間延長（50年→80年） 各年度 100ha 分収割合変更（林業公社分6割→7割） H30 : 235ha、 H31～33:各年度 200ha 	<p>第10次長期経営計画アクションプランに基づき、分収契約期間の延長（平成34年度までに910ha）及び分収割合の変更（平成34年度までに790ha）を進める。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 分収契約期間延長（50年→80年） 各年度 200ha 分収割合変更（林業公社分6割→7割） H30～31:各年度 200ha、 H32～33:各年度 150ha 	
実績	<p>[分収契約期間延長（50年→80年）] 平成30年度（見込）：200ha</p> <p>[分収割合変更（林業公社分6割→7割）] 平成30年度（見込）：200ha</p>		

法人名	(株)玉川サービス	所管課	観光戦略課
区分	変更なし		
課題	施設、設備の老朽化による計画的なオーバーホールと修繕を実施する必要がある。		
取組	<p>温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について修繕箇所等の調査等を行い、修繕計画書の策定や積立を継続し、経営の安定を維持していく。</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕対象施設の確認を行い、計画書を作成 <p>【平成31～33年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画書に基づき、施設の適正な維持管理を実施 		
実績	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕計画書を作成 		

法人名	秋田臨海鉄道(株)	所管課	交通政策課
区分	変更なし		
課題	日本製紙(株)秋田工場の貨物輸送に依存していることから、採算の取れない部門の改善による収益の確保が必要である。また、車両を含め鉄道設備が老朽化しており、将来的な大規模設備投資を見据え、計画的な財源確保が必要である。		
取組	<p>受託事業における収益の拡大と軌道関係プロジェクトの取組（軌道修繕作業の直営化）等によりコスト管理を図り、安定的な経営を維持する。</p> <p>【平成30～33年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 軌道関係プロジェクト（軌道修繕作業の直営）の実施 受託事業の見直し 		
実績	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 軌道関係プロジェクト（枕木交換や除草等）の実施による経費削減 受託事業の業務内容の精査による経費削減 		